

省エネ住宅

政策動向と支援策

住宅産業

表1 子育てエコホーム支援事業の補助額

種別	住宅の種類	対象世帯	補助金(上限額)
新築住宅	長期優良住宅	子育て世帯・若者夫婦世帯	100万円*
	ZEH住宅	子育て世帯・若者夫婦世帯	80万円*
リフォーム	長期優良リフォーム	子育て世帯・若者夫婦世帯	45万円
		その他の世帯	30万円
	長期優良リフォーム以外	子育て世帯・若者夫婦世帯	30万円
		その他の世帯	20万円
既存住宅購入を伴う場合	子育て世帯・若者夫婦世帯	60万円	

*市街化調整区域かつ土砂災害警戒区域又は浸水想定区域に立地する場合は原則半額
子育てエコホーム支援事業事務局の資料を基に作成

表2 ZEH支援事業の補助金

対象となる住宅	補助額	ハイグレード仕様追加設備加算(抜粋)		蓄電システム	直交集成板
		上限20万円	定額90万円		
ZEH	55万円	-			
Nearly ZEH					
ZEH Oriented					
ZEH+	100万円	仕様により10万円 または25万円			
Nearly ZEH+					

環境共創イニシアチブの資料を基に作成

表3 住宅ローン控除の概要(新築住宅)

住宅の省エネ性能	年末残高の限度額		控除期間
	2024年入居	2025年入居	
長期優良住宅・低炭素住宅	子育て・若者夫婦世帯	5,000万円	13年間
	その他の世帯	4,500万円	
ZEH水準住宅	子育て・若者夫婦世帯	4,500万円	2024年入居
	その他の世帯	3,500万円	
省エネ基準適合住宅	子育て・若者夫婦世帯	4,000万円	3,000万円
	その他の世帯	3,000万円	
その他の住宅(2024年以降に建築確認を受けたもの)	対象外	-	

国交省の資料を基に作成

表4 フラット35・商品による金利と返済額の比較

商品	金利	金利引下げ幅	毎月返済額	5年間の差額
フラット35	1.820%	-	108,205	-
フラット35S(ZEH)+長期優良住宅	0.820%	▲1.0%	94,031	▲ 850,440
フラット35S(ZEH)	1.070%	▲0.75%	97,459	▲ 644,760
フラット35S(金利Aプラン)	1.320%	▲0.5%	100,964	▲ 434,460
フラット35S(金利Bプラン)	1.570%	▲0.25%	104,546	▲ 219,540

住宅金融支援機構の資料を基に作成

新築住宅の建築・購入に対する賃貸料が高くなることによる負担増加が懸念されています。一方で、省エネ性能が高まることによる賃料の値上がりも見受けられます。

新築住宅の建築・購入に対する賃貸料が高くなることによる負担増加が懸念されています。一方で、省エネ性能が高まることによる賃料の値上がりも見受けられます。

子育てエコホーム支援事業

子育てエコホーム支援事業は、物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯や若者夫婦世帯など、省エネ改修をする際には、高い省エネ性能の新築住宅の取得や住宅改修を行う事業である。子育て世帯とは、ネット・ゼロ・エネルギー消費量を減らすため、省エネ基準よりも一歩進んだ「段階評価」を実現する。子育て世帯とは、ZEH水準の住宅と同様に、省エネ性能等級5(「段階評価」と同様)と

ZEH水準の住宅と同様に、省エネ性能等級5(「段階評価」と同様)と

